**１８．さまざまな人権問題について**

**問４０　ホームレス、自死（自殺）、プライバシーの保護に関する人権上の問題点と今後必要なこと**

**あなたは、ホームレスの人権・自死（自殺）に関わる人権・プライバシーの保護に関することがらについて、特にどのようなことが問題で、今後どのようなことが必要だと思いますか。あてはまる番号に〇をつけてください。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | とても問題（とても必要） | たぶん問題（たぶん必要） | わからない | 問題ではない（必要ではない） |
| 記入例 |  | ２ | ３ | ４ |
| ホームレスの人権 | 問題点 | 周囲の人から嫌がらせや暴力を受けること | １ | ２ | ３ | ４ |
| 差別的な言動をされること | １ | ２ | ３ | ４ |
| 経済的に自立が困難なこと | １ | ２ | ３ | ４ |
| 今後必要 | 相談・支援体制の充実 | １ | ２ | ３ | ４ |
| 自立して生活できるための支援 | １ | ２ | ３ | ４ |
| ホームレスの人権を守るための教育・啓発活動を推進する | １ | ２ | ３ | ４ |
| 自死（自殺）に関わる人権 | 問題点 | 相談できる人や機関が少ないこと | １ | ２ | ３ | ４ |
| 自死（自殺）・自死遺族に対する理解や認識が十分でないこと | １ | ２ | ３ | ４ |
| マスコミによる過剰な取材や報道 | １ | ２ | ３ | ４ |
| 今後必要 | 相談体制の充実・確立 | １ | ２ | ３ | ４ |
| 自死（自殺）に関する教育・啓発 | １ | ２ | ３ | ４ |
| 自死対策に係る人材の養成、資質の向上 | １ | ２ | ３ | ４ |
| プライバシーの保護 | 問題点 | ダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること | １ | ２ | ３ | ４ |
| インターネットの掲示板への書き込みや電子メールの書き込み | １ | ２ | ３ | ４ |
| 自分に関する情報が知らないうちに集められ、管理されること | １ | ２ | ３ | ４ |
| 今後必要 | 個人情報に関する相談窓口の充実 | １ | ２ | ３ | ４ |
| 個人情報保護の意識を広めるための広報・啓発活動 | １ | ２ | ３ | ４ |
| 個人情報を取扱う職員・従業員等への教育や監督の強化 | １ | ２ | ３ | ４ |
| その他　ホームレスの人権・自死（自殺）に関わる人権・プライバシーの保護の人権に関して「問題点」「今後必要」と思うことがらなどあればご自由にお書きください。 |
|  |
|  |
|  |

全体集計

**（ホームレスの人権）**

ホームレスの人権について「とても問題」と「たぶん問題」と合わせた割合は、「周囲の人から嫌がらせや暴力を受けること」が76.9％と最も高く、次いで「経済的に自立が困難なこと」が76.5％、「差別的な言動をされること」は73.9％となっている。



ホームレスの人権について「とても必要」と「たぶん必要」と合わせた割合は、「自立して生活できるための支援」が80.0％と最も高く、次いで「相談・支援体制の充実」が77.3％、「ホームレスの人権を守るための教育・啓発活動を推進する」は62.5％となっている。

**（自死（自殺）に関わる人権）**

自死（自殺）に関わる人権について「とても問題」と「たぶん問題」と合わせた割合は、「相談できる人や機関が少ないこと」が81.5％と最も高く、次いで「マスコミによる過剰な取材や報道」が75.5％、「自死（自殺）・自死遺族に対する理解や認識が十分でないこと」は72.6％となっている。



自死（自殺）に関わる人権について「とても必要」と「たぶん必要」と合わせた割合は、「相談体制の充実・確立」が84.1％と最も高く、次いで「自死（自殺）に関する教育・啓発」が76.1％、「自死対策に係る人材の養成、資質の向上」は73.6％となっている。

**（プライバシーの保護）**

プライバシーの保護ついて「とても問題」と「たぶん問題」と合わせた割合は、「自分に関する情報が知らないうちに集められ、管理されること」が85.8％と最も高く、次いで「インターネットの掲示板への書き込みや電子メールの書き込み」が82.9％、「ダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」は82.2％となっている。



プライバシーの保護ついて「とても必要」と「たぶん必要」と合わせた割合は、「個人情報を取扱う職員・従業員等への教育や監督の強化」が85.2％と最も高く、次いで「個人情報に関する相談窓口の充実」が83.9％、「個人情報保護の意識を広めるための広報・啓発活動」は81.1％となっている。